

予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

開会日	令和3年9月30日（木）午前10時15分
閉会日	令和3年9月30日（木）午前11時30分
場 所	長久手市役所本庁舎 2階 議場
出席委員	委員長 山田かずひこ 副委員長 なかじま和代 委 員 青山直道 石じまきよし 伊藤真規子 大島令子 岡崎つよし 加藤和男 川合保生 木村さゆり ささせ順子 さとうゆみ 田崎あきひさ 富田えいじ 野村ひろし 山田けんたろう わたなべさつ子
欠席委員	な し
欠 員	な し
会議事件のため出席した者の職氏名	市長 吉田一平 市長公室次長兼情報課長 横地賢一 総務部長 中西直起 次長 加藤英之 財政課長 嗟峨 剛 暮らし文化部次長兼たつせがある課長 磯村和慶 文化の家館長 靱山勝人 福祉部次長（福祉・長寿担当）兼福祉課長 近藤かおり 福祉部次長（保険医療・健康推進担当）兼健康推進課長 浅井俊光 長寿課長 粕谷庸介 教育総務課長 貝沼圭子 中央図書館長 二之部香奈子
	計 12 人
職務のため出席した者の職氏名	議長 伊藤祐司 議会事務局長 水野敬久 議事課長 福岡弘恵 議事係長 吉田菜穂子
会議録	別紙のとおり

別紙

委員長 開会宣言
市長 あいさつ

議案第 52 号令和 3 年度長久手市一般会計補正予算（第 8 号）

財政課長 議案第 52 号について説明

歳出 9 款 1 項 教育総務費<教育委員会事務事業>

岡崎委員 オンラインサービス使用料のネットミーティングシステムについて無料のシステムは検討したか。

教育総務課長 検討したがタブレット端末のセキュリティの面から有償システムを採用した方がより安全な環境で使用することができるとの判断から有償のシステムを前提とし予算計上した。

岡崎委員 授業目的公衆送信補償金 96 万 5,000 円の内訳として小中学生 1 人あたりの金額はいくらか。

教育総務課長 5 月 1 日現在の児童生徒数により、小学生は 1 人 120 円、中学生は 1 人 180 円である。一部減免措置があり、支援学級や支援学校に在籍の場合は 50 パーセントの減免となり小学生は 1 人 60 円、中学生は 1 人 90 円である。毎年度の必要経費となる。

岡崎委員 モバイルルーターの積算はどのようなか。

教育総務課長 国の補助金を活用するが補助金対象上限台数は 353 台で、その台数に約 1 割加算し 400 台とし、市の財源も使い購入する予算を計上した。

田崎委員 400 台とした積算根拠はどのようなか。

教育総務課長 夏休みにモデル校でタブレットの持ち帰りの試行や、9 月には全校で週末にタブレットを持ち帰り、家庭でのインターネットの接続状況について確認し、現在各校で集計中である。速報値として聞いた学校は約 5 パーセントから 6 パーセントがインターネット環境のサポートが必要であったため、それに相当する台数を 400 台と想定し算定した。

田崎委員 市内の小中学生の 5 パーセントから 6 パーセントに相当する台数が 400 台ということか。

教育総務課長 集計の報告があった 1 校の速報値を参考とし 400 台とした。

田崎委員 モバイルルーターをリースではなく購入することに至った経緯はどのようなか。

教育総務課長 国の補助金の条件もあるが、リースの場合、貸出ししなくてもリース料が発生する。購入であれば必要な時から通信費が発生し費用を抑えることができることから購入することになった。

田崎委員 令和3年9月15日の一般質問で適応指導教室は4月からの移設の際にオンライン、ライブ配信できる環境が可能であるということであった。小中学校での授業の方法はオンラインか、ライブ配信か。また学校へ行けない子どもへの配慮はどのように想定しているか。

教育総務課長 授業の方法までは決まっていない。まずは機材を調達し学校に配置し、学校現場で何ができるのか等模索してほしいと考えている。次年度に向けて可能な方法を探っていくことが目的である。学校としては、日々の教育活動と遠隔学習に伴うことをこれから実証しながらスピードを上げて検討していきたいと考えている。

歳出 2款1項 総務管理費<情報課推進事業>

大島委員 職員のテレワークやオンライン会議が行えるように情報機器を追加導入し、端末、スピーカー、ヘッドセット等80セットを各課2台準備するとのことであるが、導入することによりどのような効果があるのか。

情報課長 現在、職員の自席の端末を設定すればJ-LISのシステムの100アカウントを使ってリモートワークが可能である。9月22日時点で72台セッティングし実施している。リモートワークのためというよりは、複数名参加のオンライン会議や研修に参加する際に端末の不足が生じている状況であるため、今回の端末を活用したい。

大島委員 オンライン会議はどのくらい想定しているのか。

情報課長 昨年度の5月にズームを2ライセンス契約し、実績は194回であった。主催の際はライセンスが必要である。市役所以外が主催の場合は実績に入っていない。オンラインによる会議や研修がかなり増えており会議が重なる頻度が増えている状況が解消できると考えている。

歳出 6款1項 商工費<商工振興事業>

ささせ委員 新型コロナウイルス感染症対策中小企業創業経営革新支援補助金について申請期間と市民への周知方法はどのようなか。

たつせがある課長

申請期間は10月から2月中旬までで、中小企業、事業者を対象とした創業や売り上げ増加目的の設備投資に対する補助金でホームページで周知していきたいと考えている。

ささせ委員 申請件数はどのくらい見込んでいるか。また、商工会からの働きかけはあるのか。

たつせがある課長

愛知県に提出する中小企業経営革新計画の認定を受けた設備投資が基本で、計画の策定は商工会のアドバイスを受けて作成し、補助金の申請「資料作成の支援」も願います。1件あたり2分の1補助で100万円の限度額である。創業と合わせて5件を想定している。

歳出 9款1項 教育総務費<教育委員会事務事業>

石じま委員 モバイルルーターの通信費の今後のランニングコストはどのようか。

教育総務課長 タブレットを持ち帰り、家庭学習や遠隔授業をすることにより発生する通信費や家庭への負担がどのくらいか把握できていない。今年度は貸出すモバイルルーターの通信費は公費負担を考えているが、次年度以降は検討していく。

石じま委員 ネットミーティングはセキュリティが安全な有償なものとのことであるが、端末のセキュリティの問題は大丈夫か。

教育総務課長 学校が配置している一人1台の端末はセキュリティを高くしている。新しいアプリは取り込めないようになっており、インターネット検索もヤフーのみとしている。ミーティングシステムを入れても端末のセキュリティの問題は現状維持できると考えている。

歳出 2款1項 総務管理費<情報課推進事業>

石じま委員 現在プロジェクターは何台あるのか。また、それを踏まえても不足することから3台必要なのか。

情報課長 現在3台所有している。コロナ禍においてソーシャルディスタンスを確保するため会議室に入る人数を少人数とする必要があり、複数の会議室を使いリモートで行う会議が増えている。画面共有するにはプロジェクターが必要で、会議が重複しても複数台使用して同時に実施できるようにするために必要な台数である。

石じま委員 庁舎外の公共施設での使用も想定しているのか。

情報課長 基本は市役所内を想定しているが、保育園にも端末の配付を考えているため複数人が同時に研修を受ける必要がある場合に使用は可能である。

歳出 全般

野村委員 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象とする11事業について、直接市民に関わる支援が少ないと思われるが事業

の決定にあたりどのような議論がされたのか。

財政課長 令和2年度決算において、監査委員から新型コロナウイルス感染症対策の財源として国から交付された臨時交付金については市民対策などしっかり行うべきであったとの指摘を受けたことも認識して、市民への必要な支援策としては、これまでの補正予算の内容も踏まえて、市民から求められている支援について議論し、今必要な施策を検討した結果、この事業内容となった。これまでの全体の予算を通して市民に寄り添った施策であると考えている。今後も必要な時期に必要な施策を打ち出していきたいと考えている。

歳出 9款1項 教育総務費<教育委員会事務事業>

富田委員 オンライン等の環境整備が整い児童生徒が使えるのはいつになるのか。

教育総務課長 カメラ等のICT機器の納品は12月末頃の予定であるがカメラ等を使った授業等は3学期になると思われる。オンラインのミーティングシステムのライセンス料や著作権の手続きについては納品を待たず進めていきたい。

富田委員 モバイルルーターの貸出しは家庭の所得に関係なくインターネット環境が整っていない方が対象となるのか。

教育総務課長 インターネット環境が整っていない方が対象で所得による制限は想定していない。

歳出 3款3項 生活保護費<生活保護事業>

わたなべ委員 住居確保給付金410万4,000円と新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金924万円の算出根拠はどのようなか。

福祉課長 住居確保給付金の当初予算は、単身世帯10件が6か月間対象となった場合で計上していたが、法改正で昨年度3月までに申請した方は12か月まで利用できるようになった。また、再申請できるようになり9月末までであったものが11月末まで再申請が可能になった。8月末現在で19件程相談を受けているため、その後申請に至り延長や再申請の対象になると予算が不足するため計上した。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は、社会福祉協議会の特例貸付総合支援金等が終了した方が対象であるが、当初は7月と8月のみの申請で38世帯が対象であったが、申請期間が延長したことにより79世帯が対象となったことから申請に至ると予算が不足するため計上した。

わたなべ委員 申請はいつまで可能か。

福祉課長 住居確保給付金は元々の制度であり、いつでも申請できる。なお、再申請については、11月末が申請期限である。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は、申請期限が延長したことで11月末までとなった。

歳出 9款2項 小学校費<各小学校事務事業>

歳出 9款3項 中学校費<各中学校事務事業>

さとう委員 遠隔学習環境整備事業は各小中学校のオンライン授業のための備品購入であるが、各学年1セット分は、学級閉鎖や学校閉鎖等になった場合どのように使うことを想定しているのか。

教育総務課長 各学校に学年分と支援級分のセットを配置するが学校内で調整してもらおうことを考えている。まずは機器等を配置してどのようなことができるかを考えてもらう。現段階では何ができるか試してもらうことが目的でこれからいろいろな課題が出てくると思われる。

さとう委員 犬山市が「すべての子どもの学びの保証」を重点項目として掲げ、基礎疾患等により学校へ行けない子どもはオンラインで参加できる。本市でもそのようなことを考えていく予定があるか。

教育総務課長 家庭だけでなく教室で授業を受けられない子ども等もつないでいきたいと考えている。そのためには設備的なことと教員の伝える力のスキルも必要であると考え、合わせて今後取り組んでいきたい。

歳出 3款1項 社会福祉費<福祉の家事業>

歳出 9款4項 社会教育費<中央図書館事業、文化の家事業>

加藤委員 建物内抗菌コーティングの内容と効果はどのようなか。

長寿課長 抗菌コーティングの目的は、不特定多数の市民が出入りする公共施設の内部に光触媒を施すことにより新型コロナウイルスが付着することを防ぐことである。福祉の家は高齢者の利用が多い。また、今後新型コロナワクチン接種3回目の集団接種会場となる可能性もあり安心して市民が来場できる環境の整備をしておく必要がある。ウイルスに対する効果があり、1年は持続すると聞いている。

文化の家館長 前はホールのお客席と手すり等共用部分を抗菌コーティングした。今回はホールのスポットライトやマイク等の備品の抗菌コーティングを行う。

中央図書館長 市内外の不特定多数の利用がある。今回は、1階の閲覧室全体、2階の学習室、インフォメーションコーナー、トイレの利用者共用部分全てに対して抗菌コーティングを行う。効果は1年である。

加藤委員 効果は1年であるが、今後続けていくのか。

財政課長 頻繁に掃除しても最低1年は効果があると聞いている。施工業者による効果測定サービスがあるため、今後検証し、各施設足並みをそろえて必要なことをやっていきたい。

山田（け）委員

3か所の公共施設の抗菌コーティングの委託先は同じか。また効果検証の考えはどのようなか。

健康推進課長 半年前に保健センターと公民館は同時に行ったが、半年後抗菌作用は働いているという報告であった。1年後の効果の状況をみながら、抗菌コーティングは継続していきたいと考えている。

財政課長 昨年度は1者に委託したが、今後、入札を含め、手続き方法を検討していきたいと考えている。

伊藤（真）委員

中央図書館は9月16日から新型コロナウイルス感染症による臨時休館で予約本のみであったが抗菌コーティングすることにより休館日は減るのか。

中央図書館長 今後、臨時休館にならないような方向を考えていきたい。

質疑及び意見を終了

討論

反対討論 なし

賛成討論

田崎委員 教育費のモバイルルーター400台の購入について、利用者本人の必要な学習支援に使われているのかを確認してほしい。

学校へ行けない子どもの励みになるような授業を考えてほしい。ライブ配信授業を行うことにより学校へ足を運ぶきっかけとなるよう期待している。一方で担任の影響で学校に行けない事例もあるためオンライン授業やライブ配信授業を担任が行うかは問題提起したい。

学校にも適応指導教室にも保健室にも来られない生徒にもアプローチを進めてほしい。

オンライン授業やライブ配信授業が出席扱いになるかも含め整理してほしい。以上を要望して賛成する。

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

委員長 委員長報告は委員長と副委員長への一任を確認。

委員長 閉会宣言

午前 11 時 30 分終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

令和 3 年 9 月 30 日

予算決算委員会委員長 山田かずひこ